

2023年度（令和5年度）企業台帳および景況調査集約

2023年（令和5年）12月 日野町商工観光課

①基礎事項

- 調査対象企業数 157社
- 回答企業数 企業台帳122社 77.7%
景況調査117社 74.5%
- 調査方法 郵送によるアンケート
- 調査基準日 2023年10月1日

○業種別回答数

製造業	50社
建設業	7社
卸売業	4社
小売業	7社
サービス業	16社
その他	38社
合計	122社

○資本金別回答数

1千万円以下	30社
1千万円超～5千万円以下	32社
5千万円超～1億円以下	19社
1億円超～3億円以下	6社
3億円超	25社
個人及びその他	10社
合計	122社

○2023年の世相

ロシアがウクライナ侵攻1年（2月）
新型コロナ 5類引き下げ（5月）
LGBT理解増進法が成立（6月）
第2次岸田再改造内閣が発足（9月）
消費税のインボイス制度開始（10月）
イスラエル・パレスチナ紛争が勃発（10月）
世界各地で起こる戦争・紛争により日本経済も大きく影響を受け、世界の分断が供給制約を深め、食品やエネルギーなどの高騰に拍車がかかった。また昨年度に引き続き歴史的な円安となった。

②町内事業所の状況

日野町内事業所従業員数 8,336人

○正規、非正規の種別

正規 62.4%（男3,947人 女1,257人 計5,204人）
非正規 15.9%（男 465人 女 856人 計1,321人）
派遣 21.7%（計1811人）

○町内、町外の種別（派遣除く）

町内 28.4%（正規1,256人 非正規598人 計1,854人）
町外 71.6%（正規3,948人 非正規723人 計4,671人）

- 社会保険加入者数 5,243人(62.9%)
- 雇用保険加入者数 5,320人(63.8%)
- 障がい者雇用者数 91人(1.1%)
- 高齢者雇用者数 809人(9.7%)
- 外国人労働者雇用者数 397人(4.8%)
- 平均勤続年数 13.3年
- 従業員の平均年齢 46.0歳
- 有給休暇取得率 57.9%(男55.9%、女63.3%)

③賃金状況

○初任給比較

日野町内企業	高卒		大卒		全国平均	高卒		大卒	
	平均初任給	全国差	平均初任給	全国差		平均初任給	平均初任給		
2024年4月採用	173,812円	—	217,974円	—	2024年4月採用	—	—	—	—
2023年4月採用	170,528円	—	208,342円	—	2023年4月採用	—	—	—	—
2022年4月採用	168,923円	—	204,585円	—	2022年4月採用	—	—	—	—
2021年4月採用	166,000円	—	203,500円	—	2021年4月採用	—	—	—	—
2020年4月採用	167,900円	—	202,200円	—	2020年4月採用	—	—	—	—
2019年4月採用	166,300円	△1,100円	201,200円	△9,000円	2019年4月採用	167,400円	210,200円	—	—
2018年4月採用	162,600円	△2,500円	196,700円	△10,000円	2018年4月採用	165,100円	206,700円	—	—
2017年4月採用	161,800円	△300円	201,700円	△4,400円	2017年4月採用	162,100円	206,100円	—	—
2016年4月採用	160,200円	△1,100円	192,900円	△10,500円	2016年4月採用	161,300円	203,400円	—	—
2015年4月採用	158,900円	△2,000円	200,300円	△1,700円	2015年4月採用	160,900円	202,000円	—	—

参考：厚生労働省賃金構造基本統計調査

※上記調査で行われていた初任給の調査項目が2019年で終了したため、2020年以降の初任給（全国平均）については未記載

○中途採用者平均賃金 213,738円

○パート、アルバイト平均時間給 1,019円（滋賀県最低賃金967円）

※初任給については2015年4月以降、増加傾向が続いている。特にここ数年は上げ幅が大きくなり高卒は17万円、大卒は21万円を超え、賃上げの傾向が見受けられる。

④景況分析

○現状分析

	○総合			○売上高			○採算				
	低迷	普通	好調		減少	不変	増加		悪化	不変	好転
2023年	20%	40%	40%	2023年	24%	46%	30%	2023年	14%	59%	27%
2022年	42%	40%	18%	2022年	37%	35%	28%	2022年	41%	39%	20%
2021年	45%	41%	14%	2021年	44%	23%	33%	2021年	21%	43%	36%
2020年	65%	27%	8%	2020年	65%	23%	12%	2020年	60%	32%	8%
2019年	32%	48%	20%	2019年	33%	42%	25%	2019年	32%	53%	15%
2018年	30%	51%	19%	2018年	25%	43%	32%	2018年	30%	47%	23%
2017年	36%	47%	17%	2017年	32%	49%	19%	2017年	23%	59%	18%
2016年	33%	50%	17%	2016年	32%	49%	19%	2016年	29%	54%	17%
2015年	39%	45%	16%	2015年	30%	49%	21%	2015年	29%	52%	19%

※昨年度に比べると好調な業者が増えてきている状況であり、今後好転していくことが期待されている。

※減少している業者は減ってきているものの、コロナ禍での落ち込みを考えると、依然として厳しい状況が続いている。

※昨年度と比較すると全体的には好転傾向であるが物価高が続いており、原材料の高騰の影響が懸念される。

○業況分析

	現在低迷 今後悪化	現在低迷 今後継続	現在低迷 今後回復	現在普通 今後悪化	現在普通 今後継続	現在普通 今後好調	現在好調 今後悪化	現在好調 今後継続	現在好調 今後好調
2023年	9.0%	22.5%	5.4%	9.9%	31.6%	8.1%	0.0%	8.1%	5.4%
2022年	6.7%	26.7%	12.4%	6.7%	34.3%	2.9%	6.7%	6.7%	5.7%
2021年	3.8%	21.9%	19.0%	4.8%	25.7%	10.5%	3.8%	6.7%	3.8%
2020年	26.5%	33.3%	5.1%	2.6%	17.9%	6.8%	0.0%	3.4%	4.3%
2019年	3.7%	16.8%	11.2%	5.6%	37.4%	4.7%	2.8%	13.1%	4.7%
2018年	3.7%	15.7%	10.2%	5.6%	40.7%	4.6%	3.7%	12.0%	3.7%
2017年	6.0%	13.0%	3.0%	12.0%	41.0%	6.0%	4.0%	10.0%	5.0%
2016年	3.0%	25.0%	5.0%	14.0%	30.0%	6.0%	5.0%	11.0%	1.0%

※今後継続を予想していると回答した企業は、62.2%で、良くも悪くも現状から大きく変わらないと予想している企業が多かった。コロナ禍の状況は脱したものの円安、物価高は続いており、依然として厳しい状況にあると推察される。

○直面している経営上の課題 回答の上位3つ

2023年	①従業員の確保難	②原材料仕入単価の上昇・不足等	③人件費の増加
2022年	①従業員の確保難	②原材料仕入単価の上昇・不足等	③人件費の増加
2021年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③ニーズの変化への対応
2020年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③ニーズの変化への対応
2019年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③生産設備・店舗の老朽化
2018年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③原材料仕入単価の上昇・不足等
2017年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③生産設備・店舗の老朽化
2016年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③生産設備・店舗の老朽化
2015年	①従業員の確保難	②人件費の増加	③生産設備・店舗の老朽化

※昨年に続き「②原材料仕入れ単価の上昇・不足等」が2つ目の課題となった。コロナや戦争の影響もあり原材料の仕入れが苦しくなった企業が増えてきている。世界情勢が落ち着き、以前のように海外から原材料を適正価格で仕入れることが急務になってきている。

⑤検証

2023年は、前年から続くロシアのウクライナ侵攻に加え、10月に発生したイスラエル・パレスチナ紛争があらゆる物の供給制約を深め、食品やエネルギー価格などの高騰に拍車がかかった。

円相場は昨年に続き、1ドル=140円台を推移しており、円安の状況が続いている。日米の金利差の拡大に加えて、根底には日本経済の停滞がある。

滋賀県下においては、コロナが完全収束したわけではないものの、県や各市町の消費喚起策の効果もあり、飲食業や小売り業を含め、経済活動の改善が見られている。

景況分析においては、「総合」「売上高」「採算」のすべてにおいて昨年よりは好転しているが、不変な企業も多く、回復基調での停滞期にあることが伺える。

今後は世界情勢が落ち着きをみせ、適正な価格で原材料の取引がなされるとともにコロナ禍から完全に脱却し、町の商工業がより一層発展・活性化することが期待される。